

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.202

2019年12月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

市議団ホームページに、「市民センター機能削減」に関する資料をまとめました。

大津 共産党

実現はいつ?自動運転にムダづかい

現在、市は民間のバス会社と連携して「自動運転の実証実験」に取り組んでいます。しかし、法律は未整備で、事故の発生など問題は山積しています。

技術も未完成

市は「自動運転」によるメリットとして、「バスの運転士不足解消、交通安全、定時運行」をあげています。しかし自動運転でも、緊急時にハンドル・ブレーキ操作を行う運転手が同乗していなければ公道は走れません。また、人のように「うっかり」がないから交通

安全対策になるとされていますが、AIの能力は、多くのミスを含めた実証を重ねることで確実性を増すため、自動運転が安全と言えるのは、まだまだ先のことと言えます。定時運行についても、「自動運転が普及すれば可能となる」という説明で、希望的観測に過ぎないものです。

市民ニーズに応えた交通政策こそ

党議員団の一般質問紹介—11月議会

病院の再編・統合NO!

安心できる医療守れ



岸本のり子 市議

厚生労働省は、今年9月の実績が「少ない」など一面的な評価で、再編・統合が必要だという公的病院の名前を公表しました。大津市では、滋賀病院(富士見台)、日赤志

賀病院(和邇)があげられています。

岸本市議は、日赤志賀の訪問診療やレスパイト入院※など地域に根ざした役割を

ます。実用には、ほど遠い状況です。

いま困っている市民を支える施策を

9月に行った委員会の行政評価では、「市民福祉の観点から、高齢化社会に対応した公共交通のあり方(デマンドタクシーやコミュニティバス等)を最優先課題とするべき」「ライドシェア、自動運転、Maas(マース)等の先進的な取り組みについては、今後、慎重かつ丁寧に進めるべき」など



3月に行われた実証実験(琵琶湖ホテル前)

として見直しを求めました。自動運転に前のめりな姿勢をあらため、日々の買い物や通院に困難を抱えている市民の現状を直視して、すぐにでも取り組めるデマンドタクシーやコミュニティバスなどに予算を重点化すべきです。

紹介し、市民の命と健康を守る砦をつぶそうとする厚労省発表の撤回を求めるよう質問しました。しかし、市は国が客観的なデータを示すことは必要と、市民や関係者の不安に寄り添う姿勢はありません。患者や医療従事者

安心の居場所 子ども食堂に支援を



貧困の拡大など子どもたちを取り

巻く環境が悪化する中、一人ひとりが大切にされ安心して居場所として「子ども食堂」が全国的に広がり、大津市でも今年9月現在、22カ所で運営されています。

ところが県は、今年度から子ども食堂への助成金制度を廃止しました。子ども食堂は、地域の人たちや団体の寄付や支援で取り組まれており、このままでは継続できなくなるかもしれないと不安の声が上がっています。

に負担を押しつける医療費抑制政策を転換し安心できる医療の提供こそ必要です。

【その他の質問項目】まちづくり協議会、コミセンの自主運営について
※一時的に在宅療養介護が困難となった時など入院できる、患者家族を支える制度

たてみち秀彦 市議

たてみち市議は他の自治体の取り組みも紹介し、国の交付金も活用して、市独自の助成を行うよう求めました。しかし、市の答弁は、独自補助は考えていないという冷たいものでした。引き続き、助成金制度の実現へ取り組みます。

【その他の質問項目】
消費税増税と中小業者振興について



当事者の声を反映した

バリアフリー促進を



柏木けい子 市議

11月29日、びわこ大津競輪場跡地に「ブランチ大津京」と都市公園がオープンしました。市の土地を民間事業者に貸したもので、公園は大津市の所有です。ところが、事前に要望を寄せていた障がい当事者の声聞き入れられず工事が進められていました。市民の粘り強い要求で改善された部分もあります。一部に留まっています。

同じことがくり返されないようにバリアフリー条例の制定をと追及。しかし市はどこまでも事業者まかせで、不十分な部分は見直しを進めると答弁しましたが、基準や条例をつくる考えはありません。誰もが暮らしやすい大津市へ、引き続き求めていきます。

【その他の質問項目】子ども医療費助成、なぎさ公園の営利目的開放について

市の責任で

ハザードマップの有効活用を



今年も相次ぐ豪雨が各地で被害をもたらしました。災害はいまや、誰にとっても身近で差し迫ったものです。

豪雨災害から身を守るためには、地域の危険箇所を示したハザードマップの活用が大切です。近年の災害では、マップがありながら十分に生かせなかったことが指摘されており、大津市でも、実際に市民が活用できると

求めていきます。

【その他の質問項目】いじめ分析のAI使用、公的職場でのハラスメントについて

市職員約4割が女性非正規

正規採用拡大を



林まり 市議

正規職員が減らされ、非正規雇用がますます増加しています。公務員も例外ではな

く、大津市では特に深刻で、

この10年間で、正規職員は60・1%から51・3%へ、非正規は39・9%から48・7%へ。5割近い職員が非正規で、しかもその8割は女性です。

林市議は、市民サービスを支える仕事で、女性の不安定労働によって支えられている現状を取り上げ、正規職員を増やすよう質問しました。

市は、非正規職員が、行政運営の担い手として重要な

役割を果たしているという認識を示しながら、効果的・効率的な行政に必要と答弁。ジェンダー平等、労働者の権利保障を軽視し、公務労働を効率ではかる姿勢は転換すべきです。

【その他の質問項目】市の窓口時間短縮、公設卸売市場の民営化について

原子力災害から市民守れ

安定ヨウ素剤の事前配布を



安定ヨウ素剤は、放射線被ばくによる甲状腺がんを防ぐ効果があります。大津市では、福島での原発事故を受け、大飯原発（福井県）から47km内の市北部3地域に備蓄しています。しかし事故が起きてから配布するのでは行き渡らなかつたり、医師の診断・説明もできず、市民を守れない可能性があります。

福島事故では、せつかくの備蓄が使われなかつたため、原子力規制庁は今年7月、「ヨウ素剤取り扱い指針」を

全面改正しました。

小島市議は、大津市でも事前配布すべきと質問。市は、規制庁の考え方については注視していくとしましたが、適切な管理や服用ができるかなどの問題があるとして配布に踏み切る答弁はありませんでした。

【その他の質問項目】市民センター機能問題、学校園用務員の役割・雇用について

「支所機能の削減やめて!」
「公立保育園に預けたい」
などなど、みなさんの願い・ご意見を、ぜひ市長や他の市議にも届けてください。

○市役所 〒520-8575
大津市御陵町 3-1
●市長公室
電話：528-2700 FAX：521-0428 メール：otsu1002@city.otsu.lg.jp
●議会局
電話：528-2640
FAX：521-0409

みなさんの声を届けてください!

「桜を見る会」徹底追及 消費税まずは5%に! 日本共産党年末募金にご協力ください